



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	はじめに
Author(s)	丸谷, 知己
Citation	北海道大学突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点平成29年度報告書, 29
Issue Date	2018-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/73982
Type	other
File Information	2-Introduction.pdf



はじめに

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点は、2015 年 4 月に創設されてから 3 年目に入りました。この間、農学研究院、理学研究院、工学研究院、文学研究科、公共政策学連携研究部から多くの第一線研究者を兼任教員として迎え、また外部から国土政策、経済学の泰斗奥野信宏客員教授を招聘し、自然災害の防災と減災を目指す文理融合の教育研究プロジェクトとして発展してきました。また、大型の科学研究費の獲得、2019 年度からの広域複合災害研究センター（仮称）という学内共同研究施設への昇格を目指しています。加えて、共同研究の輪をさらに広げると同時に、学外（例えば、北海道総合研究機構）や海外（イギリス、ニュージーランド等）からも研究者を招聘したいと考えています。

自然災害の研究は、これまでは地盤や地形の研究者、降雨や流れの研究者等が応用問題として関わってきました。しかし、今やそれでは間に合わなくなっています。自然現象としては、地盤の変動に加えて、降雨の規模も頻度も大きくなっています。また、社会現象としても、人口増加に伴い、人間生活や社会システムが大きく変化して、新たな災害の原因となっています。地震、崩壊、洪水の研究だけでなく、これらが人間の住む社会システムの中でどのように災害を引き起こすのか、言い換えれば個々の「現象」の機構解明だけではなく、ある地域（「場」）における災害の現れ方の研究が必要になっています。すなわち、住民目線から場の安全性に正面から取り組む災害研究が強く求められているのです。

場の安全性の議論は、当然、地域の産業基盤の強靱化や被災復興のためのレジリエンスの問題、交通輸送路の安全確保や過疎地の生活環境整備にも及びます。特に、北海道はわが国の食料など生活必需品の生産地として重要な位置づけにあり、人命・家屋や公共財産・インフラだけでなく、農林業地や河川・海岸に至る広域への災害波及が懸念されます（十勝地方を中心とする一昨年の連続台風被害は 2700 億円に上り、北海道の年間予算 2.7 兆円の 1 割に相当）。また、気候変動による豪雨の激化や北海道東方沖の海溝型巨大地震の発生が予測されています。

自然災害は起こってから対策しても何もならず、失われたものは 2 度と戻りません。医療が、治療方法解明から予防医学へと移ってきた（cure to care）のと同様に、防災減災の科学技術も、的確な予測に基づく災害への備えを提案しなければなりません。そのためには、地震や火山や豪雨のタイミング予測に先駆けて、まずは、それによる様々な災害がどのような場で起きるのかを知ることが重要です。医療技術の進歩と同様に自然や人間社会を把握する技術も格段に進歩しています。このような意味で、自然災害の研究はいま変革期を迎えていると言えます。突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点は、その先頭に立って、我が国の災害研究をリードし、世界から悲惨な自然災害を減らすことに一層貢献したいと考えています。

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点

丸谷 知己